

平成30年度 行政評価表

所属部	社会福祉部	所属課	福祉総務課	正職員数	18人	その他職員数	3人	電話番号 (内線)	055-983-2613 (内線2227)
-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち
	基本方針	1 健康・福祉を育むまちづくり
	施策名	8 暮らしを守る保険・生活保障制度の運用<国保・年金>

年度	H28	H29	H30	R01	R02
予算額 (千円)	1,619,500	1,596,822	1,661,702		
決算額 (千円)	1,608,441	1,587,866	1,649,091		
決算額の 繰越明許分	-	-	-		

所管する施策の 方向一覧	I-1-8-(3)生活保護制度の適正な運用
	I-1-8-(4)生活困窮者自立支援制度の適正な運用

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。
 ※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。
 ※赤字:補正・流用により当初予算額から変更した予算額
 ※繰越明許:年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
 予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

成果指標 【行政改革大綱における取 組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	R01	R02
就労による生活保護廃止世帯数	就労により廃止となった世帯数をカウント	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理
		実績	15件	8件	6件		
		進捗状況	順調	順調	達成		
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	I-1-8-(3)生活保護制度の適正な運用
-------	-----------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	世帯の現状に相応な家庭訪問が実施できるよう訪問計画の見直しを実施し、就労による生活保護廃止を含めた自立に向けた支援を行うことで、生活保護制度の適正な運用を目指す。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	訪問基準に沿った適正な訪問計画の見直しを行うとともに、査察指導員による訪問計画の進行管理の徹底を図ることで、家庭訪問での十全な見守りを実施できるようにする。それにより、適切な就労支援の実施のみならず、健康状態や生活状態を確認することで、必要な指導・指示を実施し、よりきめ細やかな支援が可能となる体制を目指す。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	高齢者世帯の増加傾向が続き、生活保護受給世帯のうち高齢者世帯の構成割合が多い状態になっている。就労年齢の者がいるその他世帯については、就労年齢の者が疾病等で就労できない状態である。そのため、就労による生活保護廃止が期待できる世帯がそもそも少ないことから、実績値が減少している。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	世帯の現状に相応な家庭訪問が実施できるよう訪問計画の見直しを実施し、就労による生活保護廃止を含めた自立に向けた支援を行うことで、生活保護制度の適正な運用を目指す。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

施策の方向	I-1-8-(4)生活困窮者自立支援制度の適正な運用
-------	----------------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	平成29年度に引き続き、関係機関との連携を密にし、生活困窮世帯への支援を強化できる体制をより一層整えたい。平成30年度からは、関係機関とともに生活困窮者自立支援ネットワーク会議を実施し、生活困窮者に対する地域全体での包括的な支援体制を構築するよう努めたい。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	上述の生活困窮者自立支援ネットワーク会議を年2回程度実施する。構成メンバーとして、庁内の部署のみならず社会福祉協議会といった外部機関を交え、生活困窮者の早期把握や見守りのための情報交換を行い、自立支援策の検討を協同で実施する。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	平成30年度の相談受付件数は、事業初年度である平成29年度の352件から31件減であり、支援プランを作成し、断続的な支援を行った件数については、平成29年度の103件から23件減となった。相談件数が減っていることについては関係機関と連携して、周知徹底に努めることで、早めの相談を促していく。支援プランの作成件数の減については、専門機関に取り次ぎ、件数としてカウントできなかったことが要因にある。なお、平成29年度からは学習支援事業を実施し、貧困の連鎖を断ち切るために生活保護受給者を含めた生活困窮世帯への学習支援を開始している。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	平成30年度に引き続き、関係機関との連携を密にし、生活困窮世帯への支援を強化できる体制をより一層整えたい。令和元年度からは、関係機関とともに生活困窮者自立支援ネットワーク会議を実施し、生活困窮者に対する地域全体での包括的な支援体制を構築するよう努めたい。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

平成30年度 スケジュール表

所属部	社会福祉部	所属課	福祉総務課	正職員数	18人	その他職員数	3人	電話番号 (内線)	055-983-2613 (内線2227)
-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち	施策名	8 暮らしを守る保険・生活保障制度の運用<国保・年金>
	基本方針	1 健康・福祉を育むまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
生活保護扶助 事業	生活保護費支給等事務												3736H	
	生活保護相談受付・調査・決定・指導等事務													
生活困窮者自 立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援 ・住居確保給付 ・就労準備支援 ・一時生活支援 ・学習支援事業 												1867H	1867H
	生活保護運営 対策事業	生活資金貸付の相談受付・調査・決定等事務												15993H